

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	大学支援フォーラムPEAKS			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	作成責任者							
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(大学改革担当)	渡邊 倫子							
会計区分	一般会計												
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第4条及び第26条			関係する計画、通知等	統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)								
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費								
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○イノベーション創出につながる好事例を産学関係者で共有し、産学ともに横展開を進めていく。 ○改革を進めるために現場が必要とする規制緩和等の政策を関係府省に提案し、制度改革につなげる。 ○次世代の研究大学の経営層を育成する。												
事業概要(5行程度以内。別添可)	○ビジョン委員会で決定したビジョンにおける重要検討事項について、幹事会の意見を踏まえ、ワーキンググループにて個別で議論を実施。 ○全体会合において、ワーキンググループの検討事項等について情報共有・意見交換、その他フォーラムの運営に関する重要事項について議論。 ○一般参加者を交えた公開シンポジウムを開催。 ○海外大学の先事例を学ぶとともに、海外ネットワークの構築をおこなう海外研修プログラムの実施。 ○大学支援フォーラムの運営自立化に向けた移行案と運営マニュアルの作成。												
実施方法	委託・請負												
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求						
	予算の状況	当初予算	-	-	42.6	57.6	57.6						
		補正予算	-	-	-	-							
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-							
		予備費等	-	-	-	-							
		計	0	0	42.6	57.6	57.6						
	執行額				41.3								
	執行率(%)		-	-	97%								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	97%								
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由								
	科学技術基礎調査等委託費		57.6	57.6									
	諸謝金		0	0									
	計		57.6	57.6									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度		
	大学・国研が産学官を交えた知識集約型の中核となるイノベーション・エコシステムの構築を促進するため、大学・国研の経営環境の改善を図る。成果目標として、大学・国研等における企業負担研究開発費について、2025年度までに2014年度(1,151億円)比で3倍増を目指す。		大学・国研等における企業負担研究開発費			成果実績	億円	-	-	-	-	-	
						目標値	億円	-	-	-	-	3,453	
						達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		総務省「科学技術研究調査」											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	全体会合および各ワーキンググループの実施件数を活動指標とする。各「ワーキンググループ」を年3回程度開催、「全体会合」を年2回程度開催	活動実績							回数
			当初見込み	回数	-	-	13	18	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	全体会合等の開催経費 / 開催回数	単位当たりコスト					百万円	-	-
			計算式	経費/回数	-	-	20.8百万/18回	20.8百万/18回	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
								-	-
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	-	-
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	-	-
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国がグローバル競争に打ち勝ち、イノベーションによる持続的成長を実現するためには、破壊的ともいえる画期的な科学技術イノベーションを生み出す場である大学・国研に活力を与えることが必要であり、事業の目的は国民や社会のニーズを反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大学改革の推進に係る取組は特定の地域に限定するものではなく、また産学官の各セクター間をまたがる取組であること等から、国として行うべき事業である。さらに、フォーラムでの検討事項の実現には、内閣府及び関係省庁における政策実行が求められる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	科学技術イノベーションの中核的実行主体である大学・国研の機能強化のため、未来投資戦略2018、統合イノベーション戦略に基づき実施する事業であり、政策目的の達成のために必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行うことで、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の公募を行う際、事務経費等の妥当性を確認するなど、事業の効率的な実施に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施において、費目・使途を十分に把握できており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	適宜進捗を管理するなど、効率化を図っているが、引き続きコスト削減等に向けた工夫を行いたい。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は平成31年度にスタートしたため、成果実績への貢献を定量的に評価することは難しいが、民間から大学への投資を呼びこむ意識が関係者の中で醸成されつつある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	初年度の本事業の成果物として、ビジョン策定委員会の活動によるビジョン提案がある。当該ビジョンにて提起された課題は、ワーキンググループ内での重要検討事項として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	我が国が目指すべき未来社会「Society5.0」の実現に向けたイノベーション・エコシステムの構築に大学が中核的な役割を果たすようになるためには、大学のガバナンス強化や戦略的な経営等、経営改革を進めることが喫緊の課題である。様々な大学の経営課題について産学官で議論を行い、産学一体で改革を進めるために、大学支援フォーラムPEAKSの運営及び調査は、国が国費をもって優先的に実施すべき事業である。	
	改善の方向性	本事業の目的を達成するため、経費の効果的・効率的な執行を図るよう適切な進捗管理を行う。	
外部有識者の所見			
「成果目標として、大学・国研等における企業負担研究開発費について、2025年度までに2014年度(1,151億円)比で3倍増を目指す。」との目標については、これまでの類似の取り組みが行われてきたが、十分な成果が見られなかったと思われる。そのため、本事業においては、目標が十分に達成できなかった場合について、なぜ目標が達成できなかったのか、ボトルネックは何か、諸外国の模倣可能な好事例はないかなどの検証が必要となると思われる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	有識者の所見を踏まえ、引き続き効果的・効率的な事業の実施に努めること。 また、目標が十分に達成できなかった場合は、その要因等について十分に検証を行うこと。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状
通り

目標の達成に向けて、企業負担研究開発費の獲得増のボトルネックが何か、ワーキンググループ等での検討を進める。また、諸外国の模倣可能な好事例について国内の大学経営関係者への共有を図るための海外大学研修の費用補助を、概算要求で要求している。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	内閣府 (新31 - 0010)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



